

コード	205030101
記入日	H21.6.8

課コード	106
課名	総務課
課長名	近藤忠博
担当者	本谷大輔

事務事業途中評価表

作成年度	平成 21 年度
------	----------

評価対象事業名称	消防団員活動事業
----------	----------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 - 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	2	政策名称	安全、便利、快適な生活環境づくり	款コード	9
施策コード	205	施策名称	安全を実現できる体制づくり	項コード	1
基本事業コード	20503	基本事業名称	消防団組織と消防施設の充実	目コード	2
事務事業コード	2050301	事務事業名称	消防団事業費	細目コード	936
関連計画	法令・条例規則等 消防組織法、新上五島町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例				

計画 (PLAN) ※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象: 誰、何を対象にしているのか		対象指標: 対象の大きさを表す指標				
(対象1) 新上五島町消防団 (対象2)		(対象指標1) 67分団 1,000名(平成20年4月1日現在) (対象指標2)				
事業の概要: 具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標: 事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	<ul style="list-style-type: none"> ・出勤 ... 16回 ・警戒 ... 5回 ・訓練 ... 78回 ・会議 ... 28回 ・事業内訳 報酬 22,719千円 費用弁償 20,704千円 普通旅費 224千円 消耗品費 1,420千円 合計 45,067千円 	***	***	***	訓練等回数78回÷訓練等予定回数78回	*****
		① 訓練等回数	76回	100%		平成20年度
		(達成率分析) 計画どおり、訓練76回、警戒5回、会議28回を実施した。				
		②				
		(達成率分析)				
目的: 何をしたいのか		成果指標: 目的の達成度を表す指標・達成率 (上段: 全体、下段: 評価年度)				
		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		***	***	***	出勤回数16回÷出勤要請回数16回	*****
		① 出勤回数	16回	100%		平成20年度
消防団の人員を最大限に活用し、町民の身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災及び地震等の災害を防止し、及びこれらの災害に因る被害を軽減するために必要な活動を行うことを目的としている。		(達成率分析) 計画どおりの訓練、警戒、会議を実施したことで、出勤要請に対して迅速に対応できた。				
		②				
		(達成率分析)				

実施 (DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		平成19年度以前	平成20年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	① 回	250	250	174	76	76					
	②										
成果指標	① 回	59	59	43	16	16					
	②										
総事業費 C (A+B)	千円	226,535	191,870	143,303	83,232	48,567					
直接事業費 A	千円	212,535	177,870	132,803	79,732	45,067					
人件費 B	千円	14,000	14,000	10,500	3,500	3,500					
内訳	従事職員数	人	2.0	2.0	1.5	0.5	0.5				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	226,535	191,870	143,303	83,232	48,567					

コード 205030101

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由 町民の身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災及び地震等の災害を防除し及びこれらの災害に因する被害を軽減するために必要である。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由 町民の身体及び財産を守ることは不変的なものであり必要である。
	事業の対象・目的は適切ですか。	● 適切 ● 不適切	理由 消防団の活動を維持するために必要である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理由 訓練の充実や問題点を協議する会議体制の構築により迅速な活動を実行できている。
	成果を向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理由 消防団員の人員確保が必要である。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	● ある ● ない	理由 水火災及び地震等の災害に対応できない。
	類似事業との整理統合はできませんか。	できる ● できない	理由 常備消防とは性質が異なり整理統合することはできない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由 水火災及び地震等の災害に対応するためには、現在の消防団活動を低下することはできない。
	人件費を削減することはできませんか。	できる ● できない	理由 大規模な組織である消防団を運営するためには削減することはできない。
	受益者負担は適正ですか。	● はい ● いいえ	理由 受益者負担はなし。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	現在のところ、計画を見直す必要はない。
		有効性	消防団員確保のために、広報誌の掲載や地区(総会等)での呼びかけを実施する必要がある。
		効率性	現在のところ計画を見直す必要はない。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり
		有効性	住民の生命・財産を守るため人員の確保等に課題はあるものの、消防団組織の維持に努め、団活動に支障ないよう支援、運営を行っていくこと。
		効率性	経費の執行については、適正に行うこと。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続
				事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
	1次	2次	3次	
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。